

ビル・トッテンの講演でいただいたコメントに対する回答

Q：情報を読み取る力を養うにはどうしたらいいのか。

トッテン：

ここ 10 年くらい、私は毎日インターネットで様々なものを読んできました。テレビも新聞も見ない分、毎日数時間はインターネットでニュースや記事、ジャーナリストのコラム等から情報収集をしています (Facebook などの SNS は使っていません)。

多くの Web サイトを見てきた結果、いつも見ているサイトは 8 つほど、また、新規投稿があった場合にメールで知らせてくれるサイトが 8 つと、数が絞られてきました。これらのサイトは政治的に左派のもの、右寄り、中道と様々です。特に興味をもった事柄に関する記事があった時は、その事象について他の人がどのように報じているか、それを調べるためにインターネット検索します (グーグルの検索結果はバイアスがかかっている所以我は DuckDuckGo という検索サイトを使用しています)。

こうした経験を通して私はどのサイト (著者) が信頼できる記事を書いていて、どのサイトが読む価値のないものであるかということを知りました。もし多くの時間がとれないということで、これから大新聞やテレビを情報源とされるのであれば、「しんぶん赤旗」の週末版だけでも読まれることをお勧めします。赤旗はスポンサーにおもねる必要がないだけ、政府や企業について大新聞が書かないこともカバーしているからです。

Q：アメリカは戦争好きな恐ろしい国だが中国も力をつけてきました。間にある日本はどう動くべきなのかご意見をお願いします。共産主義の中国となかなか協調できないのではないかと。

トッテン：

米国はその 241 年の歴史のうち 220 年間、つまり 9 割の時間、他の国を攻撃してきました。米国を侵略した国はないので米国の戦争とは防衛のためではありません。同じ過去 220 年間、中国は何年くらい他の国を攻撃、侵略したのでしょうか。または米国以外で戦争をし続けてきた好戦的な国はあるのでしょうか。

中国史を振り返ると、文献が残っている紀元前 1500 年頃の殷王朝時代から数えて 3500 年間、中国はいったい何年くらい戦争をしてきたのでしょうか。中国は米国と国土面積はほぼ同じ、人口は米国の 4.5 倍、GDP も米国と同じですが、軍事予算は米国の 4 分の 1 です。

中国が共産主義国家となったのは 1949 年です。3500 年の歴史の、わずか 1% にすぎません。現在、中国

は自分の国を「社会主義市場経済」または「中国の特徴をもった社会主義」と呼んでいます。社会主義市場経済とは、生産に使われる資源（土地、鉱山、油田など）や鉄道などの社会インフラを国家が掌握した上で、経済は市場経済、つまり自由取引により生産物と人的資源の社会配分を行うというものです。2016年のデータですが、中国のモバイルインターネットユーザー数は6億9500万人。モバイル・ペイメント利用者数は4億6900万人。彼らのためにアリペイやWeChatPayなど、中国のモバイル決済サービスを導入している店舗も多くあると聞きます。そのような国となぜ日本が協力してうまくやっていくことができないのでしょうか。

Q：正しい情報の収集が大切だと思いました。メディアはトランプが言うとおりの「フェイクニュース」なのではないでしょうか！

トッテン：

紙媒体の主流メディアはその収益の70%近くは広告収入であり、民間テレビは100%が広告でなりたっています。ですから広告主のためのプロパガンダ機関になり得るのです。

またNHKに広告はありませんが安倍政権が握っているため、自由な報道ができていないかは疑問です。つまりトランプの「フェイクニュース」発言以前に、広告主によって存在するプロパガンダ機関からのニュースが信頼できるものだと考えるのはあまりにも無垢だということです。インターネットは情報量が多いので、もちろんフェイクニュースもたくさんあるでしょう。でもマスメディアが報じない、広告主や政府が知らせたくないニュースを見つけることができるのはインターネットしかないと思います。

Q：米国にも良い部分があるのではないかと。

トッテン：

米国の良い部分を考えてみました。カリフォルニアのヨセミテ、セコイア、レッドウッドなどの国立公園。シエラネバダ山脈、ロッキー山脈、ワイオミングのグランドテトン、イエローストーン国立公園、ニューヨークのナイアガラの滝。これらは文句なく素晴らしいですが自然の営みによってできたもので米国人によるものではありません。それくらい本当に思いつきません。明らかに米国が良いと思われるものがあれば逆に教えていただけませんか。それについて私がどう思っているかを返答させていただければありがたいです。

Q：円高、株安は避けられないのでしょうか？ ロシア、中国は信頼できる国でしょうか？

トッテン：

私には円高になる理由は思いつきませんが、ドルはかなり安くなるでしょう。なぜならここ数十年ドル高だったのは、次のような理由からだからです。

米国がサウジアラビアなど OPEC 諸国に、ドル建ての石油取引を求め、その代償に軍事力による支配体制の保護（サウジ王国の支配者の地位と富の保障）を約束。サウジはドルで米国の兵器や米国債を買い、また石油を買う必要のある日本なども余ったドルで米国債を購入する。これによってドルが基軸通貨となったためでした。

しかしここに来てロシア、中国、イラン、パキスタン、ベネズエラなどはドル決済を止めました。そしてもしサウジアラビアが中国に石油を売るとしたら、中国元建てで行うようになるでしょう。だから私は、ドルは大幅に安くなると思っています。

株についても、近年米国で株価が上がっている理由はただ一つ、米国企業の自社株買いによるものです。米国の大企業は低金利で社債を発行し、調達した資金は事業に使うのではなく自社株買いに使っています。ヘッジファンドも投資家も株を売り、企業自身が株を買っているのです。自社株買いが止まれば米国が株安になることは間違いありません。

ロシア、中国は信頼できるかというご質問ですが、米国は信頼できる国でしょうか。

私はロシアと中国は米国よりは信頼できる国だと思っています。なぜなら現時点でロシアと中国がやろうとしているのはユーラシアを一つにまとめることであり、米国のように世界の覇権を握ろうとはしていないし、北朝鮮を攻撃すると脅迫もしていません。もし日本がユーラシア（欧州、中央アジア）市場に参画したいのであれば、またユーラシアから天然資源を輸入したいのであれば、米国の植民地のような行動をとるのをやめ、ロシアや中国と仲良くするべきだと思います。米国の言うなりの日本を、ロシアや中国は信頼できるでしょうか？

Q：バイキング北欧=>英国=>米国へ進出したバイキングの風土（武器、過度の競争など）は、北欧や英国では薄いのに、なぜ米国だけ熾烈なのでしょう？個人的には米国よりヨーロッパが好きです。歴史があり、スポーツも連携プレーの美しさを（サッカー、ラグビー）感じるのです。

トッテン：

英国人は何世紀にもわたってこの地球上で最も攻撃的な民族でした。でも第一次世界大戦、第二次世界大戦で弱体化し、もはや攻撃するだけの強さがなくなってしまったのだと思います。それでも英国人は熱心に米国の戦争を応援し、支援しています。私も米国よりヨーロッパが好きです。でもどこよりも、日本が良い国だと思うし、大好きです。

Q：米国のようにならないためにも日本がやるべきことは何ですか？ 独立した日本というのは、どんな姿なののでしょうか？

トッテン：

日本は、まず米国の真似を止めること、そして米国に追従するのを止めるべきです。そして日本の素晴らしい歴史を、聖徳太子の時代から江戸時代そして高度成長時代まで、もう一度振り返り学びなおすべきだと思います。

マッカーサーと GHQ によって儒教、仏教、武士道などの精神性は日本の教育から排除されました。しかしそれらが戦前までの日本の教育の基本にあったと思います。

米国による占領が終わった後はマスメディアが占領し、マスメディアによる日本国民の洗脳は続いています。広告主である企業と政府のプロパガンダ機関として常に選択された情報がマスメディアから流されています。しかし現代はインターネットがあります。その中にある情報から、マスメディアが報じない事実を探す努力をするべきだと私は思います。また日本人はよく海外旅行をしますが多くの人がハワイや米国本土、英語圏の国を訪れます。もし海外旅行をするなら北欧、中国、ロシアなど世界の様々な国へ行って見聞を広めるのが良いと思います。

日本が米国従属を離れて、江戸時代のような鎖国をしてでも本当に独立すれば、国民が幸福に生活できる国になり、または昭和の高度成長期の日本をもう一度取り戻すことができると思います。そして次の成長期はモノを増やすよりもその質を高める時代にしたいものです。

Q：トッテン氏から、米国を認める話も聞いてみたい。

トッテン：

米国は世界最強の経済的、軍事的パワーで世界の中心に君臨し、映画や音楽などの娯楽でも世界に強い影響力を及ぼしている、という姿は、日本のマスメディアから十分宣伝されていると思います。それ以外のことをお伝えしたいと思いました。

マスメディアは米国を「イノベーションの国」として日本に伝えていると思いますが、それは「印象」に過ぎず、実際、ブルームバーグのイノベーション指標 2018 によるとトップ 10 は、韓国、スウェーデン、シンガポール、ドイツ、スイス、日本、フィンランド、デンマーク、フランス、イスラエルとなっています。(米国は 11 位)。

イノベーション指標は、研究開発の強さ、付加価値製造、生産性、ハイテク密度等を基準としています。

<https://www.bloomberg.com/news/articles/2018-01-22/south-korea-tops-global-innovation-ranking-again-as-us-falls>

テクノロジーで米国が先行しているのは兵器製造、金融工学の分野です。もちろん米国に優れているものがないと言うつもりはありませんが、マスメディアのマインドコントロールのままに政府をあげて米国を見習い、追従するべきではない、ということを書いたかったのです。

テクノロジー、経済、思想、文化、倫理等々で米国より優れた国はたくさんあります。しかし日本人は政府やマスメディアに言われるまま、米国以外の国にほとんど注意を払わないのは非常に残念なことだと思います。

Q：映画スターウォーズの連合軍（ジェダイ、すなわち米国、英国、フランス etc）と悪の連合軍（ドイツ第三帝国、大日本帝国）の戦いにもあるように、要は、悪の日本は善の米国に従え、ということである。日本のメディアがそれを隠していることを確信した。

トッテン：

スターウォーズのたとえ、まさにおっしゃる通りです。日本のメディアがそれを隠している、という点ですが、マスメディアやハリウッド映画に CIA が影響力を及ぼしていることを暴露した記事もインターネットにはたくさんあります（以下 URL ですがどれも信頼できると私が思っている英語サイトです）。

http://mtracy9.tripod.com/cia_media.htm

<https://www.globalresearch.ca/the-cia-and-the-media-50-facts-the-world-needs-to-know/5471956>

http://carlbernstein.com/magazine_cia_and_media.php

<https://www.theatlantic.com/entertainment/archive/2016/07/operation-tinseltown-how-the-cia-manipulates-hollywood/491138/>

https://www.salon.com/2013/02/28/is_hollywood_secretly_in_bed_with_the_cia_partner/

<http://21stcenturywire.com/2015/01/28/hollywood-and-the-cia-a-dark-marriage-revealed/>

<https://www.theguardian.com/film/2008/nov/14/thriller-ridley-scott>

また CIA と日本のメディアについての本もでているようです。

『日本テレビと CIA 発掘された「正力ファイル」』（宝島 SUGOI 文庫） 有馬 哲夫（著）

Q：資本主義とは、利益を株主に分配する制度。これを否定すると資本主義を否定することにならないか？
最近の日本はこの傾向が強くなりすぎているが。

トッテン：

資本主義については様々な人が様々な定義をしています。私が考える資本主義について述べさせていただきます。

私は企業の目的とは、1. 優れた製品やサービスを顧客に提供すること、2. 従業員に安定した仕事と給料を提供すること、3. 協力会社やパートナーと正直かつ自分だけが儲からないように協力して仕事をすること、4. 社会において良い市民となり環境を破壊するような行為をとらないことだと思っています。そしてこれらの目的よりも株主に利益を分配することを優先するような資本主義制度には反対です。

アシストの経営においても私はこの4つを目的としています。アシストには社外株主がないので配当金を払ったことはありませんし、現在は持ち株会社にしたので配当を払ったり株を売ったりせずに利益をすべて社内で保有できるようになっています。

Q：アメリカは日本の種苗法の廃止について、食糧戦略として考えている様子であるが、このことについてのご意見はいかがですか。

トッテン：

種子法については詳しくないのですが、歴史を振り返り米国が日本に対して戦前、戦中、戦後ととってきた政策から食糧戦略であることは間違いないと思います。大戦中、日本は米国から経済制裁をうけ、石油や鉄の輸入を止められ、敗戦しました。戦後、日本は米国から大量に食糧を輸入し、自給率を現在まで低下させました。

おそらく日本政府は、国民にとって大切な米・大豆・麦など、その土地にあった種子が開発され農家に安価な価格で販売されるように種子法を制定したと思います。戦後の食糧不足でいやというほど食糧自給の重要性を日本は思い知らされたからです。国が主導してこの法律を守ってきたことで、現在に至るまで米や大豆が豊富に生産されてきました。

その廃止理由は、種子開発を民間企業にも開放し、自由競争を促し発展していこう、というのですが、これは米国、多国籍企業からの圧力以外にないと思います。日本政府はそれに屈したのです。種子といえば、モンサント、デュポン、シンジェンタといった大企業の名前が浮かびます。これらの企業は遺伝子組み換えを中心とした種子の開発を行っています。これにより、従来の地域に合った種子は駆逐されてしま

う可能性さえあるのです。

これが、「規制緩和」「民営化」の姿です。それによって国民を犠牲にして、一部の企業だけが利益を手に入れることになるのです。規制なしに機能する社会はありません。

Q：アメリカのCIAや戦争の目的は、一部の資産家の利益を守ることにあるのでしょうか。

トッテン：

CIAの行動や米国が世界中で行っている戦争は一部の資産家のためであると思います。米国の大統領選挙は国民の直接投票ですが、プリンストン大学のMartin Gilens教授とノースウェスタン大学のBenjamin Page教授の行った研究によれば、米国の政策に影響を及ぼしているのはお金であって投票ではなかったという結果がでています。

<http://thehill.com/blogs/pundits-blog/civil-rights/214857-who-rules-america>

共和党、民主党共に大統領選に10億ドルかかっています。このお金はどこからくるのでしょうか。労働者や一般庶民でしょうか。Page教授、Gilens教授は、投票は米国の政策にまったく影響を与えていないと結論づけています。

Q：中国の一带一路政策は、罪人処理のためという意見もありますが？

トッテン：

一带一路が「罪人処理」のため、ということですが、インターネットの英語のサイトではそのような情報は見たことがありません。ご覧になった情報を教えていただけますか。それをもとに英語サイトを検索したいと思います。一带一路は、中国が主導で行っていますが、ロシア、イラン、また中央アジアの国々が一緒にユーラシアを統合するために行っている試みです。

日本ではどのように報じられているかわかりませんが、93カ国が参加しているプロジェクトなのです。世界196カ国の約半分が参加しているこの計画で中国が独自の思惑があるとは思えません。

Q：北朝鮮についてはどう思われているのか教えて欲しい。

トッテン：

1950年代の朝鮮戦争で、北朝鮮は米国から徹底的にやられました。休戦後も、米国は北朝鮮との和平協定の交渉をずっと拒否してきました。現在もです。

北朝鮮は、核兵器を持っていない国に対して米国がどのような態度に出るのかわかっています。ベトナム戦争で米国があれほど攻撃をしたのはベトナムが核兵器を持っていなかったからです。90年代後半、コソボ紛争では核兵器をもっていなかったユーゴスラビアは米軍に徹底的に攻撃されました。イラクのサダム・フセインは、核開発をやめた後米軍に殺されました。リビアのカダフィ大佐も核兵器開発を止めてから殺されました。シリアは今核兵器を持っていないので米軍にやられています。歴史をみれば、核兵器を持っている国を米国が攻撃したことがないことがわかるはずです。

北朝鮮はだからこそ、イラクやリビアの轍を踏まないよう何としてでも核兵器を持ちたい、持つ必要があるのです。

<https://news.yahoo.co.jp/byline/pyonjiniru/20160125-00053800>

一つ付け加えたいことは、北朝鮮、中国、ロシア、またはそれ以外の核保有国は、攻撃のために他国に対して核兵器を使わないことを宣誓しています。しかし、米国だけは、そのような宣誓をしていません。米国は常に、他国に対する先制攻撃として核兵器を使用する権利があると主張しているのです！

Q: 格差は縮めなければならないと思います。多くの要素でアメリカの不均衡はどのように解決するのか、難しい課題だと感じました。

トッテン:

次のようなデータを見つけました。米国の金融資産の65%弱を上位1%が所有し、下位90%はわずか7%しか持っていないというチャートです。これからもわかることは80年代後半から格差が急速に広まり始めました。

<https://rwer.wordpress.com/2018/03/06/if-poor-people-knew-how-rich-rich-people-are-there-would-be-riots-in-the-streets/>

米国の不均衡を解決する方法の一つはここにあると思います。

米国の格差が拡大し始めたのはレーガン大統領時代からなので、それ以前、1945年～1980年の税制に戻すのです。レーガン大統領時代になって、米国の所得税、遺産税、法人税が大きく下げられました。具体的には、1945年に米国の連邦所得税の最高税率は94%、1980年でも70%でしたが、2010年には35%になり、さらに下げようとしています。死亡した人の財産にかかる遺産税は1945年には最高77%だったの

が 55%に下がっています。1950 年には 50%だった法人税は 35%、そして 21%に減税されました。富の格差拡大は税制によって後押しされていることは間違いないのです。

また米国内で製造できる輸入品には高い関税をかけることで米国の雇用を回復できるでしょう。米国企業が国内で製造できるものの製造拠点を賃金の安い海外に移転したのは利益を上げるためです。その製品を再び米国に輸入する際に高い税金をかけるというトランプ大統領がメディアから叩かれるのは、そうした大企業が広告主としてメディアを支配しているからなのです。

Q：世界における米国の地位が下がると思うと、それはそれで心配です。日本が米国追随せずにどういう道を辿ればいいのか考えさせられます。

トッテン：

米国が世界の覇権を求め続け、戦争中毒が治らなければ、世界における地位がますます下がることは避けられません。そして日本政府が米国に追従することを止めないかぎり日本が影響を受ける（日本経済が暴落する）ことも避けられないでしょう。そうなれば我々国民は個人でできることをしていくしかありません。まずできる限り借金をしないこと。安定した仕事につくこと。自分が良いと思う会社で真面目に働くことだと思います。もしそれが出来なければ生活費の安い田舎に引っ越し、ゴルフやテレビやコンピュータゲームに充てていた時間で家庭菜園や日曜大工をして、これまで全てお金を出して買ったり人にやってもらったりしていたことを自分でやるようにすれば健康にもよいのではないのでしょうか。人間の幸福とは何かを考えれば、それほど転換は難しくはないと思うのです。

Q：米国が国民生活や対外関係において様々な課題を抱えていることがよくわかる。一方で、ITをはじめとし、世の中に多様なイノベーションを発信しているのも事実であろう。高度に成熟した社会の功罪だとすれば、多くの国が先行事例として学ぶべきかもしれない。ただ、負の情報を隠蔽することなく公開されていることも米国のダイナミズムかもしれない。

トッテン：

米国がイノベーションを発信している、というのも、マスメディアの流しているイメージだと思います。米国はもはやイノベーションのリーダーではありません。ブルームバーグのイノベーション指標 2018 によると、トップ 10 は、韓国、スウェーデン、シンガポール、ドイツ、スイス、日本、フィンランド、デンマーク、フランス、イスラエルの順です。（米国は 11 位）。

イノベーション指標は、研究開発の強さ、付加価値製造、生産性、ハイテク密度等を基準としています。

<https://www.bloomberg.com/news/articles/2018-01-22/south-korea-tops-global-innovation-ranking-again-as-us-falls>

スウェーデン、シンガポール、ドイツ、スイス、フィンランド、デンマーク、フランスは社会進歩指標でも米国より上位にランクされている国々です。

また私は高度に成熟した社会が必ずしも米国のようになるとは思いません。米国がその歴史の中で技術面でリーダーになったのは、多くの国がめちやくちやになり米国は被害を受けることがなかった第二次大戦後のわずか 30 年間です。

米国の自動車、石油、タイヤメーカーが成功したのは、第一次対戦後、大規模なプロパガンダにより当時世界で最もすぐれていた米国の鉄道を民営化したからです。民営化された鉄道を買収し、路線を廃止して代わりにバス路線に切り替え、線路の通っていた土地を売却しました。こうして米国民の輸送手段はこれらの企業が提供するトラック、車、バスに置き換わったのです。

フォードと GM は第二次大戦時に車両や兵器を米国と敵国であるドイツの両方に売って大儲けしましたし、IBM は、ユダヤ人を判別して探し、その財産を収奪し強制収容所に輸送するためのデータ処理をナチスに提供しました。デュポンはユダヤ人を殺すための毒ガスを提供しました。これら米国企業がいかにして戦争から利益を得てきたか、インターネットを検索するといくつも情報がでできます（日本語でも少しはあると思います）。

イギリスから米国に来て、北米にいた先住民を虐殺し、アフリカから黒人を輸送して奴隷として働かせてきた白人にとって、弱肉強食は当然のことで何も変わっていないのかもしれない。

負の情報の公開ですが、これは米国の慣習ではなく法律だからです。それでも、真珠湾、ジョン F ケネディの暗殺、マーティン・ルーサー・キングの暗殺、または 911 のテロなど、まだ米国政府が隠していることはたくさんあります。

Q：米国の IT トレンドあたりの情報があればと思います。

トッテン：

最近私は IT トレンドについての情報収集はしていません。若手社員に任せています。

でも米国の IT トレンドで心配なのは、このデジタル技術においてもはプライバシーや情報のセキュリティはないということです。プライバシーやセキュリティのイノベーションがでると、いつもそれをハッキ

ングしたりセキュリティを取り除く技術がでてくるからです。我々は本当にプライバシーやセキュリティのない世界を求めているのでしょうか。

もう一つ気になるのは、ロボットや人工知能など、労働者の仕事や給料を破壊する技術が急速に進歩していることです。ロボットやAIが普及することで儲かるのは、それを所有する一部の人々、または企業だけであり、それによって労働者はますます貧しくなっていくと思います。スウェーデンなどではこの問題に対処する取り組みを始めているようですが、米国や日本ではどうでしょうか。

https://www.nytimes.com/2017/12/27/business/the-robots-are-coming-and-sweden-is-fine.html?_r=0

<https://www.technologyreview.jp/nl/while-u-s-workers-fear-automation-swedish-employees-welcome-it/>

Q：AI、ビットコインなどの今後の方向性についても、米国の方向性についてお考えがあればお伺いしたいです。

トッテン：

AIやロボットのような技術に対する近い将来の問題は、使い方を規制しなければ、または政府が適切に対処しなければ労働者から職を奪うことになると思います。

<https://www.technologyreview.jp/nl/while-u-s-workers-fear-automation-swedish-employees-welcome-it/>

遠い将来にわたっての心配は、これらの技術が人類を絶滅させる可能性があることです。私が生きている間には起こらないと思いますが。

<http://jp.wsj.com/articles/SB10412567118926353716304581135211873076004>

私は投資も投機もしないのでビットコインの類について、全くフォローしていません。私の収入はアシストからの給料だけです。

でも私は、正直言ってビットコインのような仮想通貨は怪しいと思っています。通貨制度がどうあるべきか、以前私は『アングロサクソン資本主義の正体 — 「100%マネー」で日本経済は復活する』という本を出しましたが、国内に流通するマネーは100%日本政府が作るべきだと思っています。

現在日本政府は国内のお金の約10%くらいしか創造していません。残りは民間銀行が融資という形で作っています。日本だけでなく米国やほとんどの国の政府は、民間銀行が融資という形でお金を創造する（そして貸し手から利子をとる）ことを許可しているのです。そして日本や多くの国で民間銀行からお金を借りている最大の借り手は政府自身。だから日本は巨額の負債があり、税収からその借金の利子分として銀行にお金を支払っているのです。これこそ人類史の最大のペテンの一つだと思います！

Q：良いアメリカの企業、悪いアメリカの企業の違いは、どこにありますか？

トッテン：

企業の国籍を問わず、私が考える良い企業とは、顧客に対して優れた製品やサービスを提供し、社員に安定した雇用（報酬、待遇ともに）を提供し、誠実かつ利己的にならないようサプライヤーやパートナー企業と仕事をし、結果的に良き市民であることです。そしてこれがアシストを経営する上で私が常に目標としていることでもあります。悪い企業とは、これらの目標よりも、株主や経営者を利することを優先する企業ということになります。アシストは社外に株主がないのでこれまでも株主に配当を払ったことはありませんし、今は持株会社になっているのですべての利益を社内で保有できるようになっています。

Q：トランプ誕生後の米国の変化について話をききたい。

トッテン：

米国では誰が大統領になろうともお飾りにすぎません。大統領を選んでいるのは米国民ではなくお金を持っている既得権益者たちです。彼らが国民の代わりに政治家を選び、一般国民にはマスメディアを使って民主主義国家の中で暮らしているということを信じ込ませる洗脳をするのです。

そういう意味で、日本も米国のようになっていると思います。このような調査があります：国際 NGO 「国境なき記者団」は 2017 年 4 月、2017 年の「報道の自由度ランキング」を発表し、日本は評価対象の全 180 か国・地域のうち 72 位にランクインした。日本は先進 7 か国（G7）では最下位。

<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/49969>

この調査でも、トップはノルウェー、スウェーデン、フィンランドといった北欧諸国です。

NHK には広告はありませんが、経団連企業から献金をもらっている自民党政府が圧力をかければ、当然大企業にとって不利になるような報道はしないように政府は働きかけるでしょう。米国は完全に金権主義ですが、日本も同じ道をたどっていると思います。

Q：グローバルの視点に新聞などのプロパガンダがあることは意識していたが講演を聴いてあらためて認識できました。安全保障や日本の地政学的には米国を選択しない手はあるのでしょうか？

トッテン：

日本の安全保障のために日本が米国の属国になる必要はまったくないと私は思います。そのためにも正し

い世界情勢を理解すべきです。第一歩が広告主がスポンサーであるマスメディアからの情報収集を減らし、自分でインターネットから世界情勢に関する様々な角度からの報道を幅広く収集することです。そして国政選挙の時は米国政府に恩義のない候補者を選ぶことだと思います。

日本は米国と縁を切る必要はありません。切るべきものは米国による国民へのマインドコントロールや日本の政治への介入です。日本が米国の言うことを聞かなくなったからといって、米国が日本を攻撃できれば米国は世界から孤立することになるでしょう。お隣の韓国では文大統領が、「不幸な歴史を忘れず歴史から学ぶことが真の解決だ」として、「平和共存と繁栄の道を共に歩むべきだ」という考えを表明したので、立派で素晴らしい国である日本の政府も、米国への追従を止め、近隣諸国との平和的な関係を宣言することはできると思います。

Q：本講演内容に対する米国内での反応を知りたいと思いました。

トッテン：

多くの米国人は日本と同じようにマスメディアのマインドコントロール、またはハリウッド映画やテレビの娯楽にコントロールされていますが、日本よりは米国では私と同じような意見を持っている人々が多いと思います。その理由の一つは、米国は二大政党制が確立されていて、両党はいつも選挙になると相手と異なる政策やアイデアを強調するからです。日本の場合、主要な政党は一つしかなく政策や考えも1つしかないからです。

Q：相変わらず面白い視点で話をしている。こういう話を他のアメリカ人にしたら、どういう反応をするのだろうか？

トッテン：

私が米国を批判する話をしたり本を書いたりしたために（私が何かをすとか、過去に何かをしたとかではなく）、米国政府は私をテロリストとして扱っていますから、米国は私の見方は気に入らないようです。私は2004年を最後に米国へは行っていませんので、米国の人たちに直接私の考えを話す機会はあまりありませんが、インターネットでブログ（英語のみ）を持っていて、私の考えと同じ記事をアップしています。またインターネット上で、ある問題を議論しあうグループにも所属しています。そのどちらにおいても、私の意見に対するコメントは否定的なものよりも肯定的なものが多いことは確かです。

Q：民主主義は国家の基本だと思います。民主主義のない共産圏国家のうち、軍拡が大きいのが中国。ロシアの衰退で欧州は地政学的に安全になった。現在危ないのは日本（中国の軍拡にさらされている）。日本が単独で国家防衛できない以上、米国との協調は必要ではないだろうか。米国に課題の多いのは理解。ただ、

日本が単独で対中国の軍事防衛するのも困難。難しい問題ですが・・・

トッテン：

民主主義は国家の基本だということに同感です。ただ、米国の民主主義は表面的なものであり、同じように中国の共産主義も表面的なものだと思います。米国の大統領選挙をみればわかるように、選挙は億万長者と企業権益による政治の買い占めです。特に 2010 年、米国最高裁はシティズン・ユナイテッド訴訟判決により、諸団体が選挙の前にテレビ宣伝をすることを禁止していた選挙運動改革法を「表現の自由」の名のもとに違憲であるとして金権選挙をさらに野放しにしました。つまりアメリカは民主主義のふりをした金権主義なのです。一方の中国は「中国共産党」という名称以外にどのようなことが共産国家だと恐れるのでしょうか。

名称でいえば日本の自由民主党も、自由でも民主主義でもないと思います。

中国の軍拡ですが、米国の軍事費は中国の 4 倍、ロシアの 9 倍です。GDP が米国の軍事費を上回る国は世界に 14 か国しかありません！そして米国は税収の 55% を軍事費に充てています。建国以来 241 年、米国はそのうち 220 年ずっと戦争をしているのです。日本人が共産主義として恐れる中国がいつ他の国を攻撃、侵略したのでしょうか？日本が中国の軍拡にさらされている、ということ自体が私はプロパガンダだと思います。いつ中国が日本を侵略しようとしたのでしょうか？

ロシアは今、軍事的にも経済的にもソ連時代よりも強くなっています。ヨーロッパは今、ソ連が崩壊した後よりも地政学的に危なくなっているのでしょうか。

日本の国家防衛ですが、日本は一つ核攻撃されれば、たちまちやられてしまう島国です。日本の安全保障は近隣諸国と仲良くやっていくことしかないと思います。

国連はその国の国民を守るために作られた組織ですが、米国はいつも国連の決定を無視したり気に入らない決定については拒否権を行使してきました。

もし日本が他の国と仲良くしたいと思うなら、米国を追随するのではなく他の国と協調して国連の力を強めるべきだと思うし、そうなれば米国からの保護も必要でなくなるでしょう。有事の際に国連が守ってくれるのであれば、米国でさえもそれに挑むことはできないでしょう。

ところで日米安保条約を読まれたことがありますか？そこには米国が日本を守るとはまったく書かれていません。ほとんどの日本国民、政治家は、安保条約が日本を守るとかいていあると信じていますが、それは実際に安保条約を読んでいないからだと思います。

最後に、もし他国が日本を攻撃してきたら米国は本当に日本を防衛する能力があると思いますか。米国が軍事的に強い国と戦争をしたのはいつでしょうか。第二次大戦でドイツに勝ったのは米国ではなくソ連です。朝鮮戦争は引き分けでしたし、ベトナム戦争では米国は負けました。ベトナム戦争以降、米国はいろいろな国を混乱に陥れましたが米国が勝った戦争はありません。

Q：何時もながらインターネットで入手できるデータを分析、解析されての自論展開はすばらしいです。ただし最近のフェイクデータはどのように排除すればよいでしょうか。信頼のあるインターネットを使って分析するしかないですか？

トッテン：

インターネット上でのデータ収集は、時間をかけて信頼できるものをご自分で探すしかないと思います。しかしそれは、新聞やテレビのニュースについても同じではないでしょうか。ほとんどの人は、新聞の報道やテレビニュースは真実であり信頼に足るものだと盲信してはいないでしょうか。

しかし問題は、大新聞はその収益の半分以上が大企業からの広告で成り立っているのです。つまり広告を出している大企業が出してほしくない記事は、新聞は報道することはできないのです。またほとんどの民放テレビ局は、その収益のすべては大企業からの宣伝費です。したがってテレビもまた、大企業が出してほしくないことは報道されません。

インターネットは広告収入に依存していません。様々な記事を収集できるので、そのなかから信頼できるものを選んでいくことが大切だと思います。

でもこうしたやり方は報道に限らないですよ。他の人、他の企業とお付き合いを始める時、我々はその人が信頼できるかどうかいつも慎重に調べながら取引をしていくと思います。インターネットの世界もそれと全く同じなのです。

以上